

原油市場展望

2026年5月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター (米欧経済グループ)

研究員 梶野 裕貴 (Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp)

- ◆本資料は2026年5月21日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：当面100ドル前後で高止まり

原油

◆現状：100ドルを挟んで乱高下

4月のWTI原油先物価格は、月上旬に90ドル台に下落。米国とイランが2週間の停戦に合意したことで、石油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖が解除されるとの期待が高まったことが主因。

中旬から月末にかけて、100ドル台を超える水準に上昇。イランの石油輸出を阻止するため、米国がホルムズ海峡を「逆封鎖」したほか、戦闘終結に向けた交渉が難航したことが価格を押し上げ。

5月入り後は、100ドルを挟んで振れの大きい展開。イランがアラブ首長国連邦（UAE）にドローン攻撃を行ったほか、米国がイラン船籍の石油タンカーを攻撃したことで、価格が上昇。一方、インフレ率の上昇を背景に、FRBの利上げ観測が強まったことで、需要の減少が意識され、原油価格は下落。

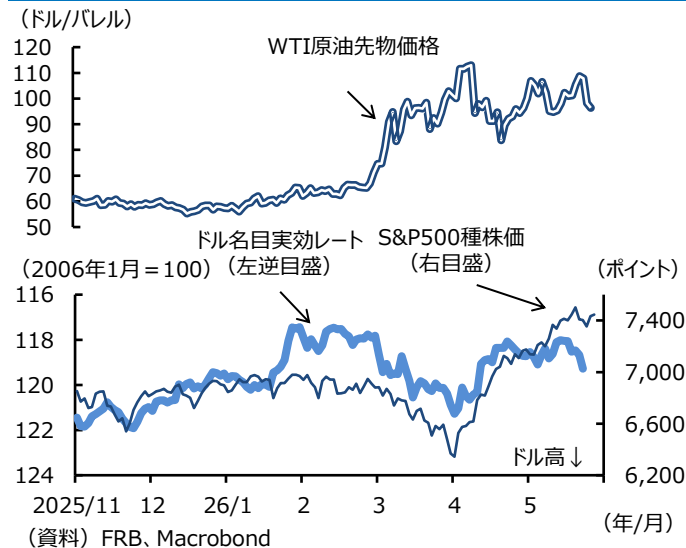
◆投機筋のネットポジションは高水準

3月にかけて大幅に拡大した投機筋の買い越し幅は足元で緩やかに縮小。もっとも、米国とイランの戦闘が再開するリスクを警戒し、買い越し幅は高水準で推移。

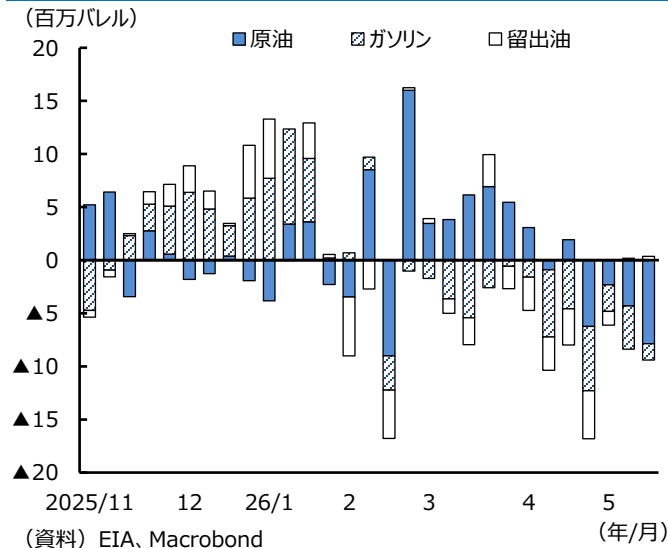
◆見通し：当面100ドル前後で高止まり

イランでの軍事衝突が夏頃までに終結することを前提とする標準シナリオでは、原油価格は100ドル前後で当面高止まりした後、緩やかに下落する見通し。ホルムズ海峡の正常化や、湾岸産油国の緩やかな増産が背景。ただし、米国とイランが戦闘を再開すれば、価格が150ドル程度まで急騰するリスクも。

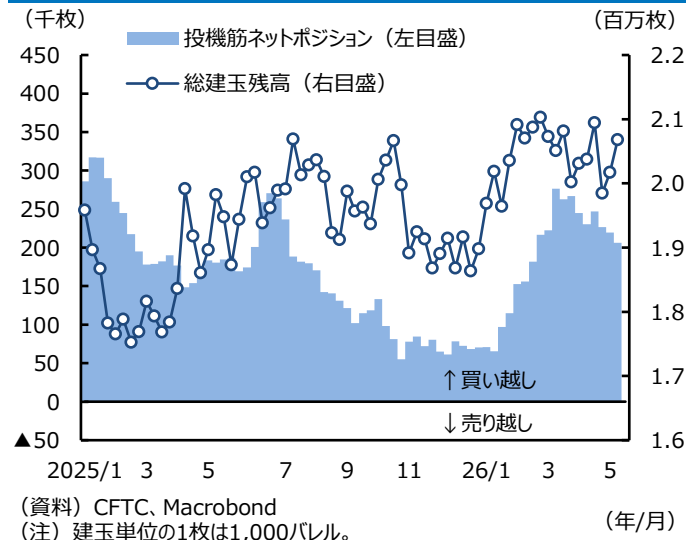
原油価格と株価・為替レート



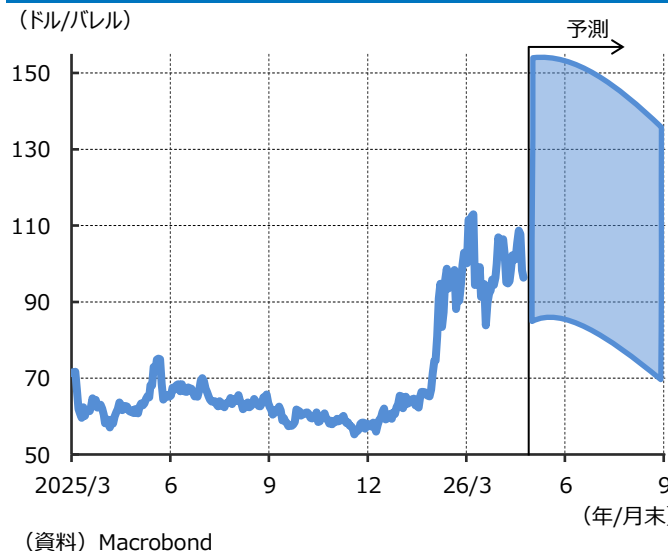
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆UAEがOPECプラスを脱退

5月1日、UAEがOPECおよびOPECプラスから離脱。その背景は次の2点。

第1に、サウジアラビアに対する不満。イランでの軍事衝突前から、UAEはサウジアラビア主導の生産調整に消極的。相次ぐ攻撃を受けて、UAEが対イラン強硬姿勢を強めるなか、サウジアラビアを盟主とするOPECの宥和的な外交スタンスへの不満が増大。

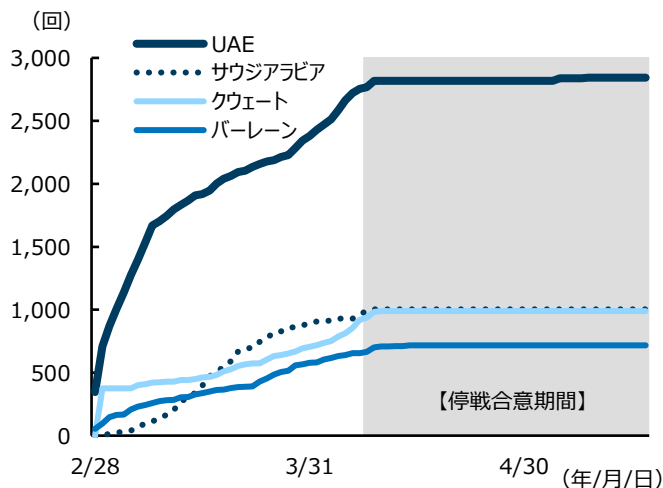
第2に、イランに対する不満。ホルムズ海峡の封鎖に伴う輸送制約の強まりを背景に、UAEの原油生産量は大幅に減少。イランが同海峡の迂回ルートであるフジャイラ港を攻撃したことも、原油生産の重石に。さらに、自国に減産を迫るイランがOPECプラスの生産調整対象外であることが、UAEの不満を増幅。

◆OPECプラスの影響力は低下へ

UAEの脱退を受けて、OPECプラスが原油市場に及ぼす影響力は低下する公算大。世界の石油生産に占めるOPECプラスのシェアは4割割れに。

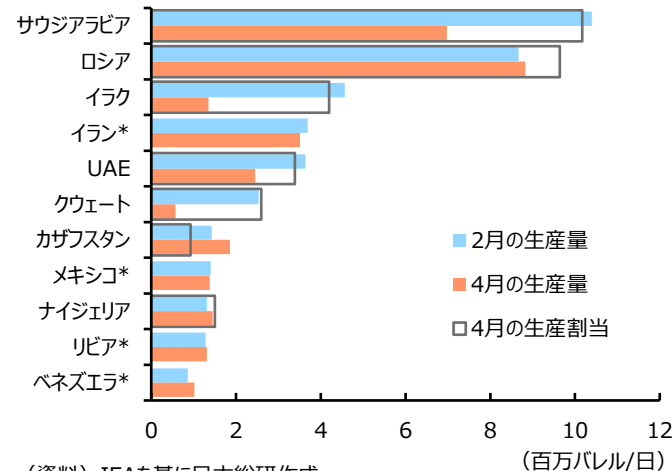
先行き、OPECプラスの生産シェア低下に拍車がかかる可能性。仮に、ホルムズ海峡の封鎖が長引く場合、湾岸産油国への減産圧力がさらに強まる見通し。生産調整に不満を抱く国が、UAEに続いてOPECプラスを離脱する恐れも。減産を迫られる湾岸産油国とその他の地域、生産調整対象国と非対象国、ホルムズ海峡を迂回するルートの有無、対イラン姿勢の違いなどが、生産調整を巡る対立の火種となる可能性。

イランによる湾岸産油国への攻撃回数



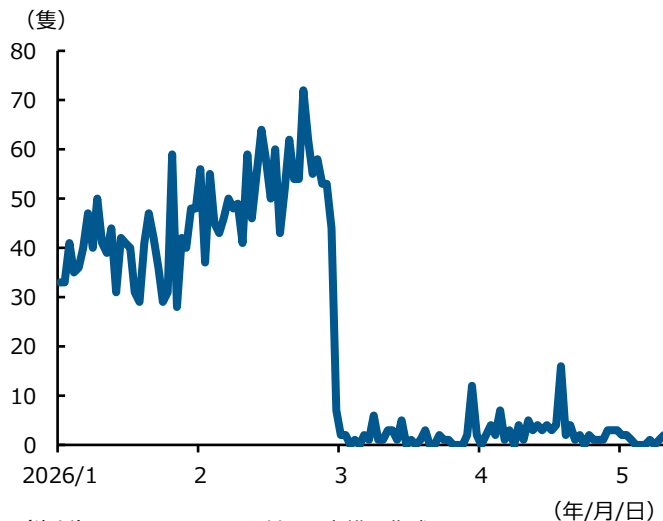
(資料) 戦争研究所を基に日本総研作成
(注) ドローン、弾道ミサイル、巡航ミサイル発射数の累計。

OPECプラス構成国の原油生産量



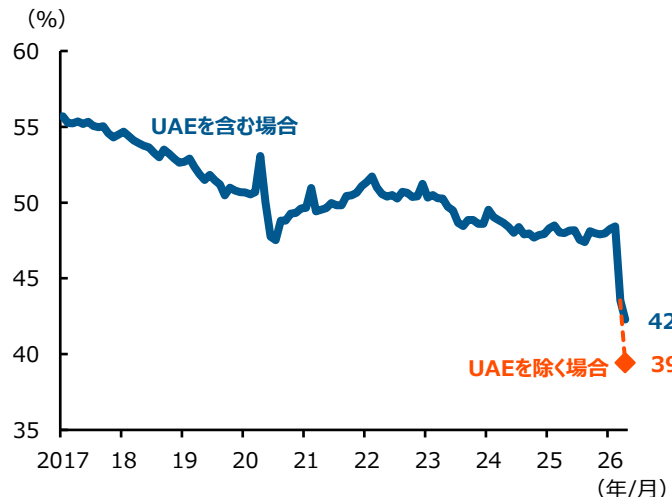
(資料) IEAを基に日本総研作成
(注) 生産量が日量100万バレルを超える国を図示。*はOPECプラスの生産調整や協定遵守の対象外である国。

ホルムズ海峡を通航するタンカーの数



(資料) IMF Portwatchを基に日本総研作成

世界の石油生産に占めるOPEC+のシェア



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) OPECプラスの構成国は26年4月時点 (生産調整対象外含む)。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|---|--------------------------|-------|
| ▶ 為替介入後も根強い円安圧力 — 円安是正には成長力の向上が不可欠 — | 立石宗一郎 | 5月22日 |
| ▶ データセンターが押し上げる米国の電力需要 — 需給のひっ迫や供給の不安定化が投資・生産活動の重石となる恐れ — | 森田一至 | 5月22日 |
| ▶ 米中北京首脳会談に見える演出された安定と先送りの構図 | 福田直之 | 5月18日 |
| ▶ 米国の太陽光パネルでの産業政策の後退とその影響 — さらなる脱中国を重視、A I時代の電力不足への対応とのジレンマに — | 野木森稔、
ジェイムズ・パ
ターソン | 5月15日 |
| ▶ 米中北京首脳会談で想定される論点 — 休戦の延長と対立の管理 — | 福田直之 | 5月11日 |
| ▶ 原油高がもたらす共和党への逆風 — インフレの負担は低中所得層に集中、選挙への影響も
二 | 森田一至 | 5月8日 |
| ▶ 金融政策戦略と中央銀行の独立性 — ECBの戦略再評価とわが国への示唆 — | 河村小百合 | 4月21日 |
| ▶ 米・イラン戦闘停止を踏まえ、今後の原油価格をどうみるか — 当面100ドル前後で推移、戦闘再開なら150ドルも — | 梶野裕貴 | 4月10日 |